

情報サービス業界の「低炭素社会実行計画」(2020 年目標)

		計画の内容
1. 国内の企業活動における 2020 年の削減目標	目標	■オフィス部門 エネルギー原単位を、2020 年度において基準年(2006 年度)から 2%削減する。 (エネルギー原単位) = (電力消費量) / (床面積) ■データセンター部門 エネルギー原単位を、2020 年度において基準年(2006 年度)から 5.5%削減する。 (エネルギー原単位) = (センター全体の消費電力合計) / (センター全体のIT機器の消費電力合計)
	設定根拠	対象とする事業領域： ■オフィス部門 情報サービス産業では、2006 年度から 2009 年度まで原単位の数値が悪化したが、2010 年度より省エネの取り組みが定着してきたことからようやく前年比ベースで原単位が改善されつつある。そこで、2013 年度以降も 2009 年から 2010 年の省エネ(原単位あたり 0.5 %の改善) 努力を継続することを前提に、目標設定した。 ■データセンター部門 今後も省エネ性に優れたクラウドビジネスが拡充する見込みであり、それに伴いデータセンターの新設が促進される見込みである。新設のデータセンターは稼働率が低く、エネルギー原単位の値が悪く出るのが一般的であり、それを加味した目標設定としている。 生産活動量等の将来見通し： リーマンショック以降、冷え込んでいた企業のIT投資の回復が顕著になっているのに加えて、2016年稼働を開始する大型プロジェクトが相次いで予定されており、2020年には生産活動量も増加する見込みである。なお、2020年以降に関しては、減少する見込みと予測する事業者が多い。
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		・ データセンターを利用したクラウド化によるエネルギー節減 オンプレミス(情報システムを、事業者自らが管理する設備内に事業者が所有する ICT 機器を導入、設置して運用すること)やデータセンターのハウジングサービス(情報システムを、当該事業者以外が管理する設備内に、事業者が所有する ICT 機器を導入、設置して運用すること)にて運用している情報システムを、エネルギー効率の高いデータセンターを活用したクラウドサービスに移行する 【削減事例】 移行前システムの消費電力量合計 1,287,075kWh/年から、クラウド化移行後の消費電力量合計は 292,673kWh/年となり、77.2%のエネルギーが削減された。 (平成 26 年度 中小企業等省エネルギー型クラウド利用実証支援事業(経済産業省)より)
3. 海外での削減貢献		—
4. 革新的技術の開発・導入		—

5. その他の 取組・特記事 項	—
------------------------	---

情報サービス業における地球温暖化対策の取組

平成 27 年 9 月 30 日
情報サービス産業協会

I. 情報サービス業の概要

(1) 主な事業

情報サービス産業は、大別するとソフトウェア業と情報処理・提供サービス業に分かれる。
ソフトウェア業は、顧客からの委託により電子計算機のプログラムの作成、及び、調査、分析、助言などを行う受託開発や情報システムを一括して請け負うシステムインテグレーションなどからなる。後述の「オフィス系」が本事業に該当する。
情報処理・提供サービス業は、自社のコンピュータ等機器を使って情報処理サービスを提供するホスティング、ユーザから持ち込まれたコンピュータ等機器の管理・運営サービスを提供するハウジングなどからなる。後述の「データセンター系」が本事業に該当する。
情報サービス産業は、ユーザ企業の情報システムをデータセンター等で効率的に運用するとともに、情報システムの開発を通じてユーザの事務作業の効率化を図っている。こうした企業活動の効率化を実現するビジネスを展開する中で、我が国産業全体のエネルギー消費量削減に対し、一定の貢献を果たしている。
加えて、大震災以降、事業継続の観点から情報システムをデータセンターへ移管するニーズが高まるとともに、復興過程ではスマートコミュニティなどITによる環境への配慮といった分野でも情報サービス産業の役割が認識されつつある。
情報サービス産業界としては、情報システムの開発・運用に関する産業全体のエネルギー消費量削減に貢献するという業界特性に加え、自社の企業活動に関わるエネルギー消費量の削減にも取り組んでいる。具体的には、「オフィス系」の電力消費の効率化に加え、省電力型の機器の導入、きめ細かい空調管理等による「データセンター系」の電力消費の効率化にも積極的に取り組んでいる。

(2) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画 参加規模	
企業数	30,079社	団体加盟 企業数	514社	計画参加 企業数	68社 (13.2%)
市場規模 (売上高)	209,664億円	団体企業 売上規模	86,917億円	参加企業 売上規模	43,949億円 (50.6%)

(3) 計画参加企業・事業所

① 低炭素社会実行計画参加企業リスト
別紙 1 参照。

② 各企業の目標水準及び実績値
提示なし。

(4) カバー率向上の取組

① 2020年度に向けたカバー率向上の見通し

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	低炭素社会実 行計画策定時 (2013年度)	2014年度 実績	2015年度 見通し	2020年度 見通し
カバー率 (企業数)	14.6%	14.6%	13.2%	13.2%	13.2%
カバー率 (売上高)	60.2%	55.1%	50.6%	50.6%	50.6%

(2015 年度以降の見通しの設定根拠)

2020 年までは、企業数の大きな変動がないと見込まれるため、カバー率に関しては本年度と同等と見込んでいる。

② 2014年以降の具体的な取組

	取組内容	取組継続予定
2014年度実績	省エネに成功している企業の取り組み事例等を業界各社へ紹介するなど、業界の省エネ化促進に向けて、取組みのPR等により参画企業の増大を目指す。(平成 26 年 4 月「情報サービス産業オフィス部門省エネルギー対策事例集 第2 版」を公表)	有
	IEE主催の産業界の低炭素社会実行計画セミナーにて当産業の取り組みを紹介。業界の省エネ化の取り組みを業界外へアピールすることで、当取り組みへの参画企業増大を目指す。	—

Ⅱ. 国内の企業活動における2020年の削減目標

(1) 削減目標

① 目標

【目標】(2013 年 3 月策定)

■オフィス部門

エネルギー原単位を、2020 年度において基準年(2006 年度)から 2%削減する。

(エネルギー原単位) = (電力消費量) / (床面積)

■データセンター部門

エネルギー原単位を、2020 年度において基準年(2006 年度)から 5.5%削減する。

(エネルギー原単位) = (センター全体の消費電力合計) / (センター全体のIT機器の消費電力合計)

【目標の変更履歴】

なし

② 前提条件

【対象とする事業領域】

ソフトウェア開発事業／データセンター事業

【2020 年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

IT 投資の回復が顕著になっているのに加えて、2016 年稼働を開始する大型プロジェクトが相次いで予定されており、2020 年には生産活動量も増加する見込み。

③ 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択の理由】

情報サービス産業は、ユーザ企業の情報システム開発・運用業務を受託し、効率化を図るビジネスを展開していることから、産業界全体のエネルギー消費量に業界の消費量も呼応する傾向がある。加えて、年度毎の参加企業数の変動といった問題も考えられることから、13 年度以降もエネルギー原単位を目標指標とする。

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

■ 過去のトレンド等に関する定量評価（設備導入率の経年的推移等）

□ 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明

□ 政策目標への準拠（例：省エネ法 1%の水準、省エネベンチマークの水準）

□ 国際的に最高水準であること（指標の計算の具体的方法や出典を明記すること）

□ BAU の設定方法の詳細説明

□ その他

< 具体的説明 >

■ オフィス部門

情報サービス産業では、2006 年度から 2009 年度まで原単位の数値が悪化したが、2010 年度より省エネの取り組みが定着してきたことからようやく前年比ベースで原単位が改善されつつある。そこで、2013 年度以降も 2009 年から 2010 年の省エネ（原単位あたり 0.5 %の改善）努力を継続することを前提に、目標設定した。

■ データセンター部門

今後も省エネ性に優れたクラウドビジネスが拡充する見込みであり、それに伴いデータセンターの新設が促進される見込みである。新設のデータセンターは稼働率が低く、エネルギー原単位の値が悪く出るのが一般的であり、それを加味した目標設定としている。

【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

- ☐ 昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した
- ☒ 目標見直しを実施していない

（見直しを実施しなかった理由）

当初計画通り、2013～2015 年度の原単位や総量、また、指標測定動向の結果を踏まえ、2016 年度（中間年度）に目標数値の変更を含んだ活動レビューを実施する。

【今後の目標見直しの予定】（Ⅱ．（１）③参照。）

- ☒ 定期的な目標見直しを予定している（2016年度）
- ☐ 必要に応じて見直すことにしている

④ データに関する情報

指標	出典	設定方法
生産活動量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）	
エネルギー消費量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）	
CO2排出量	☐ 統計 ☐ 省エネ法・温対法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）	

⑤ 業界間バウンダリーの調整状況

- ☐ 複数の業界団体に所属する会員企業はない
☐ 複数の業界団体に所属する会員企業が存在
☒ バウンダリーの調整は行っていない

（理由）

複数の業界団体に所属する企業の有無は把握していない。

- ☐ バウンダリーの調整を実施している

⑥ 2013 年度以前からの計画内容の変更の有無

- ☐ 別紙 3 参照
☒ 差異なし

⑦ 対象とする領域におけるエネルギー消費実態【新規】

【エネルギー消費実態】

当業界における消費燃料はほぼ電力となっている。

【電力消費と燃料消費の比率（CO2 ベース）】

電力： ほぼ 100%

(2) 実績概要

① 実績の総括表

【総括表 オフィス部門】(詳細は別紙4参照。)

	基準年度 (2006年度)	2013年度 実績	2014年度 実績	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 [床面積km ²]	1.01	1.70	1.71		
エネルギー消費量 [原油換算：万kl]	5.9	8.8	7.3		
電力消費量 [億kWh]	2.4	3.6	3.0		
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	9.8 ※1	20.6 ※2	16.6 ※3		
エネルギー原単位 [万kl/km ²]	5.85	5.18	4.28	5.755	5.740
CO ₂ 原単位 [万t-CO ₂ /km ²]	9.66	12.07	9.70		

【総括表 データセンター部門】(詳細は別紙4参照。)

	基準年度 (2006年度)	2013年度 実績	2014年度 実績	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 [万kl]	10.3	14.8	14.4		
エネルギー消費量 [原油換算：万kl]	21.0	27.6	27.2		
電力消費量 [億kWh]	8.6	11.3	11.1		
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	34.6 ※1	64.3 ※2	61.9 ※3		
エネルギー原単位 [万kl/万kl]	2.03	1.86	1.89	1.922	1.872

【電力排出係数】

	※1	※2	※3
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]			
実排出/調整後/その他	○	○	○
年度			
発電端/受電端			

② 2014 年度における実績概要

【目標に対する実績】

目標指標	基準年 度	目標水準	2014年度実績① (基準年度比)	2014年度実績② (2013年度比)
エネルギー原 単位	2006年 度	【オフィス部門】 ▲2% 【データセンター部門】 ▲5.5%	【オフィス部門】 ▲26.9% 【データセンター部門】 ▲7.1%	【オフィス部門】 ▲17.4% 【データセンター部門】 1.4%

【CO2 排出量実績】

	2014年度実績	基準年度比	2013年度比
CO2排出量 削減割合	【オフィス部門】 16.6 【データセンター部門】 61.9	【オフィス部門】 70.6% 【データセンター部門】 78.9%	【オフィス部門】 ▲19.1% 【データセンター部門】 ▲3.8%

③ データ収集実績（アンケート回収率等）、特筆事項

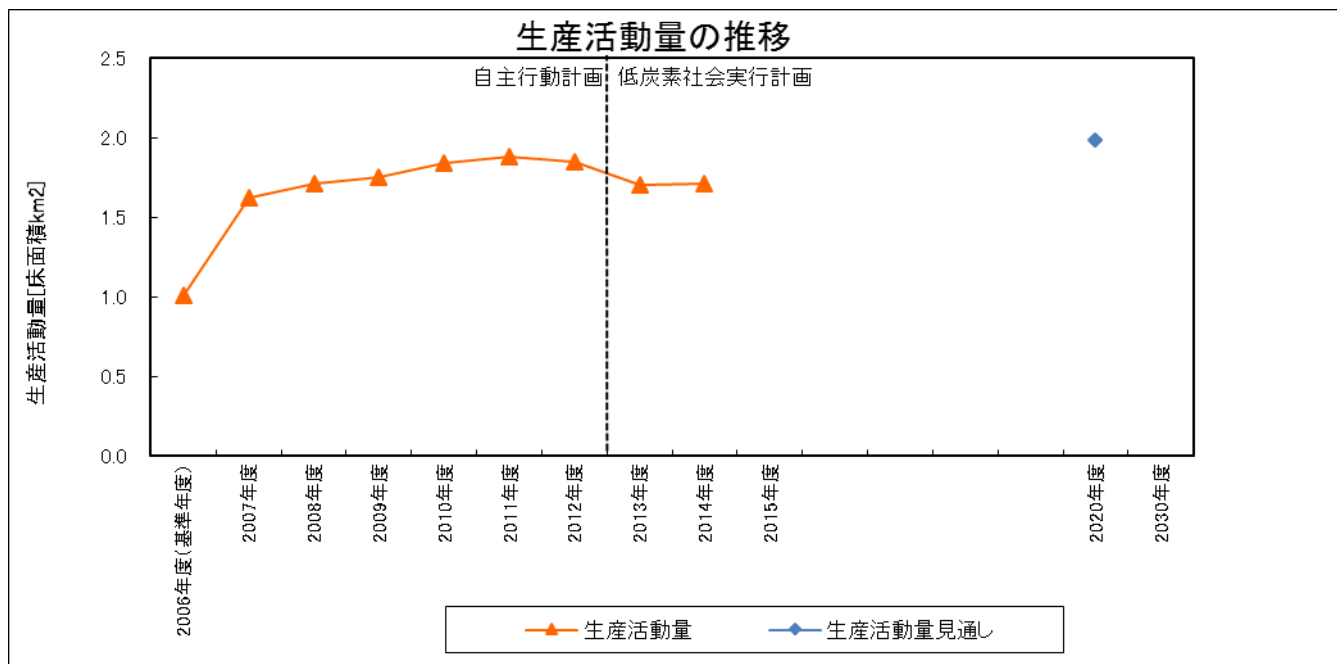
アンケート実施時期 2015 年 7 月～2015 年 8 月

アンケート対象企業数 514 社

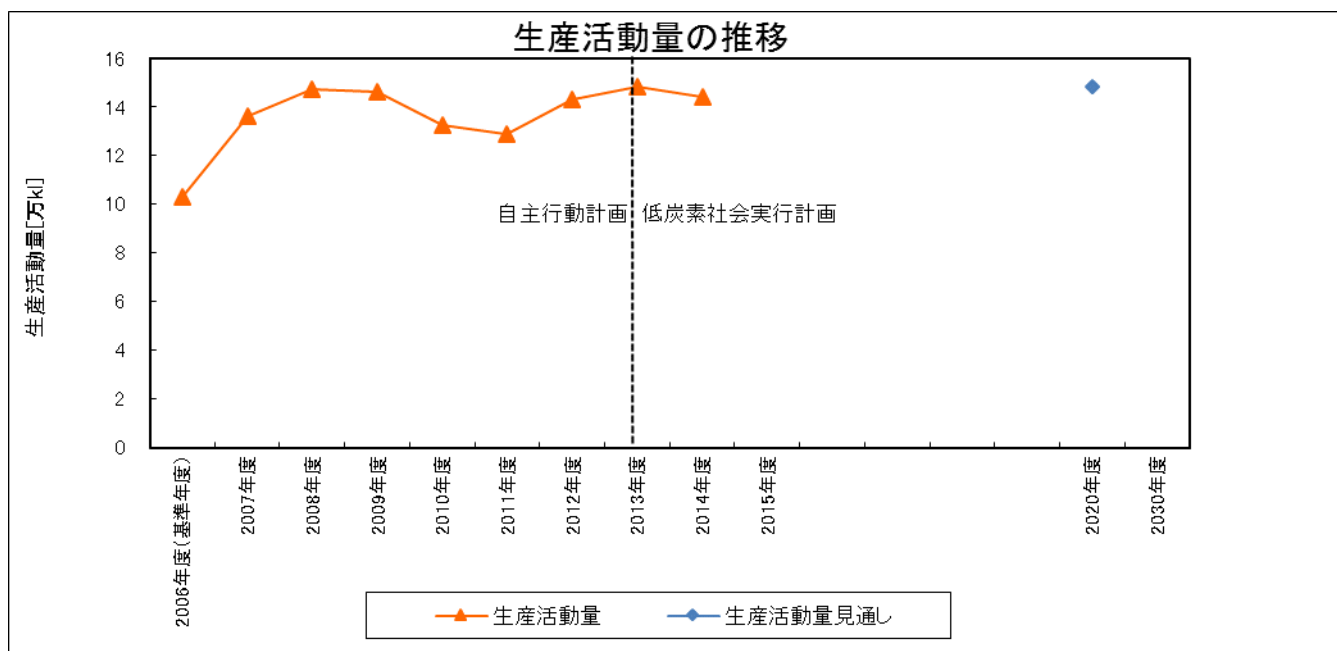
④ 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2 排出量・原単位の実績

【生産活動量】

オフィス部門 （基準年度比 69.3%、2013 年度比 0.4%）



データセンター部門 （基準年度比 39.8%、2013 年度比 ▲2.8%）



（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

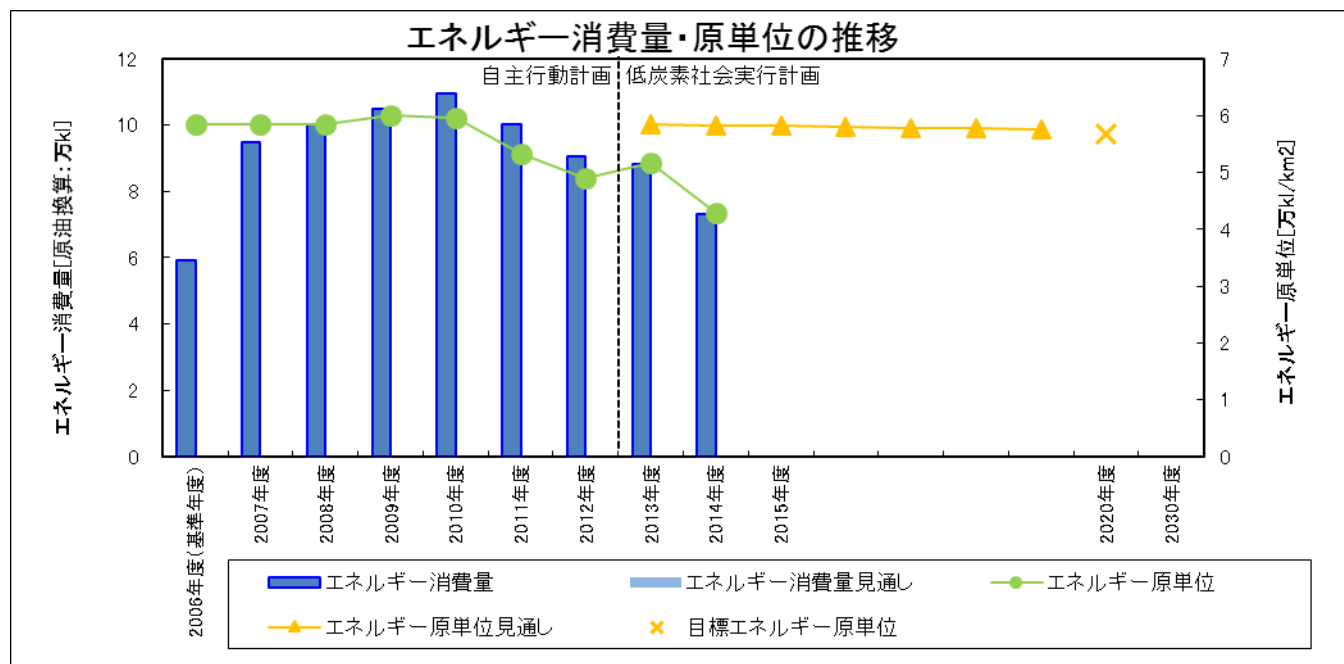
- ・ 生産活動量に関しては、大きな変動はない。

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

オフィス部門

エネルギー消費量 (基準年度比 23.8%、2013 年度比 0.4%)

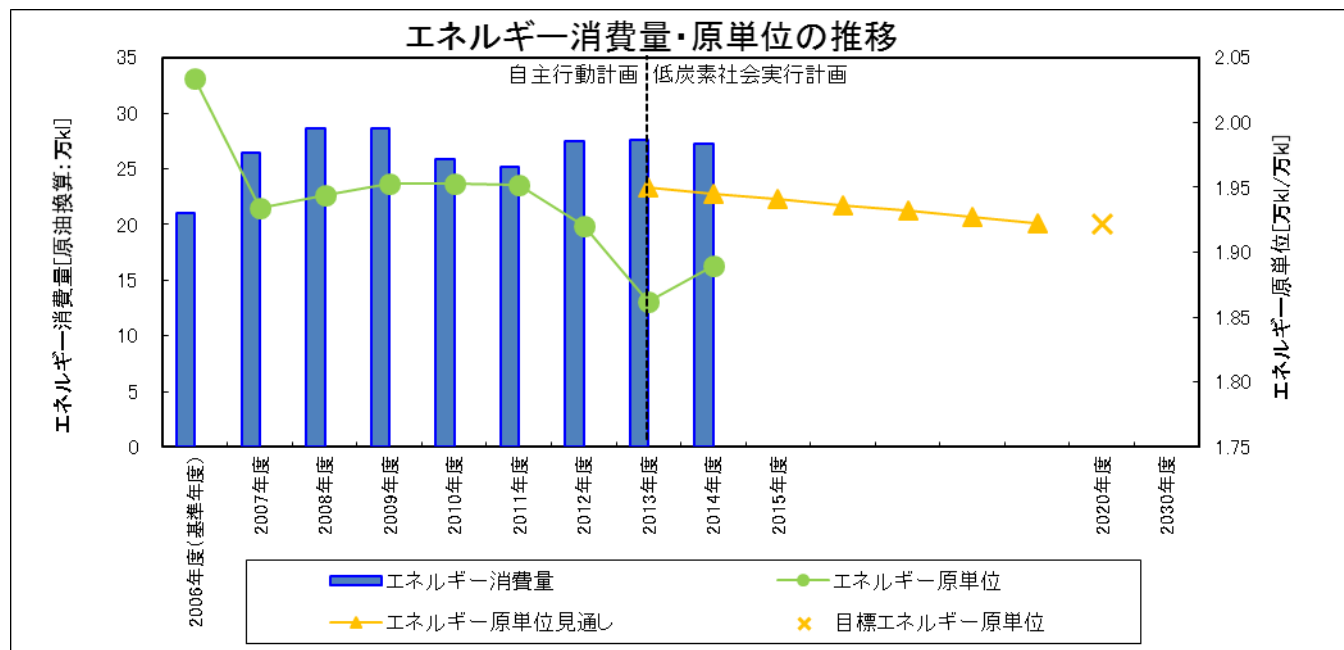
エネルギー原単位 (基準年度比 ▲26.9%、2013 年度比 ▲17.4%)



データセンター部門

エネルギー消費量 (基準年度比 29.9%、2013 年度比 ▲1.4%)

エネルギー原単位 (基準年度比 ▲7.1%、2013 年度比 1.4%)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

【オフィス部門】

近年、業界を上げて生産性向上による労働時間短縮に向けた取り組みを実施しており、着実に成果が出てきている。また、コスト削減及びセキュリティ対策を目的とした IT 機器の入れ替えなども

積極的に進んでいる。そういった活動が消費電力量の大幅削減につながったと分析している。今後は同様の活動を行う企業が増えることが予想され、徐々にではあるが消費電力の削減傾向は数年続く見通しである。

【データセンター部門】

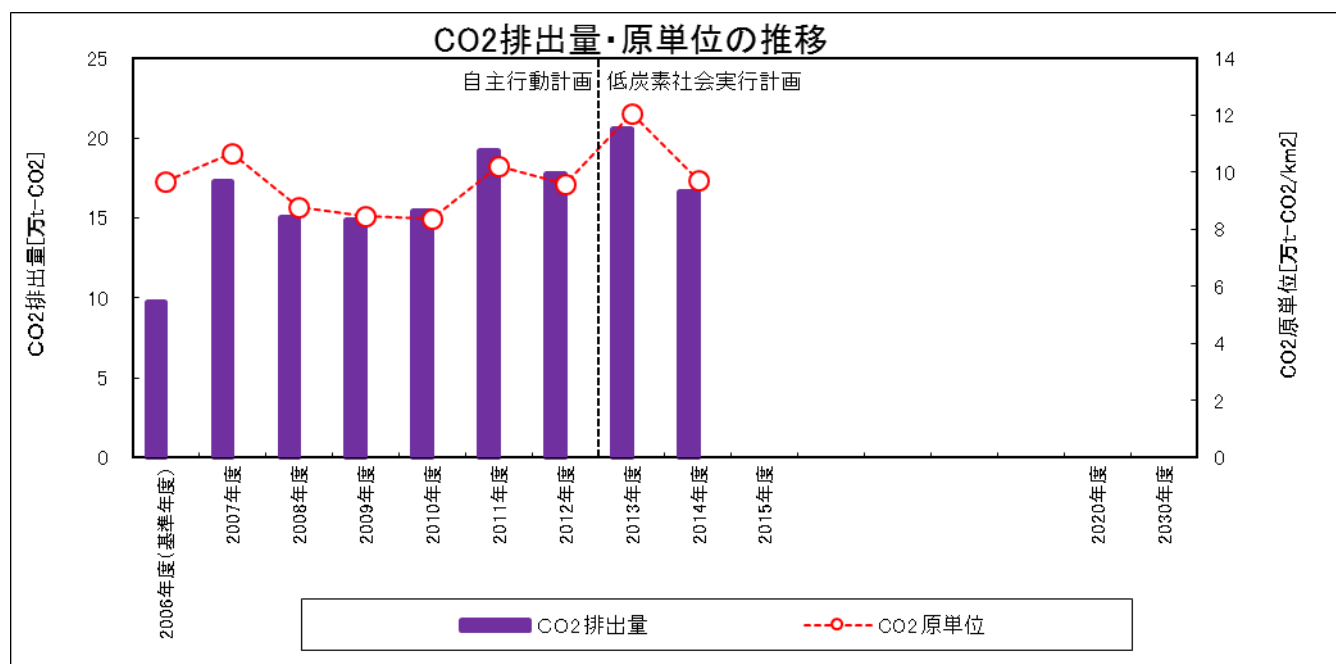
近年、データセンターの新設・稼働開始が続いており、老朽化したデータセンターからの移転が加速している。データセンターの稼働の初期段階では、フロアの稼働率が想定より低く、また、運用が安定しないなどで、原単位が悪い値からスタートするのが一般的であるが、ＩＴ機器やデータセンター設備の効率化を行い、エネルギー利用効率の向上に努めた結果目標が達成された。この傾向は数年続く見通しであり、原単位は現状維持を目標に活動を進める。

【CO2 排出量、CO2 原単位】

オフィス部門

CO2 排出量 （基準年度比 70.6%、2013 年度比 ▲19.1%）

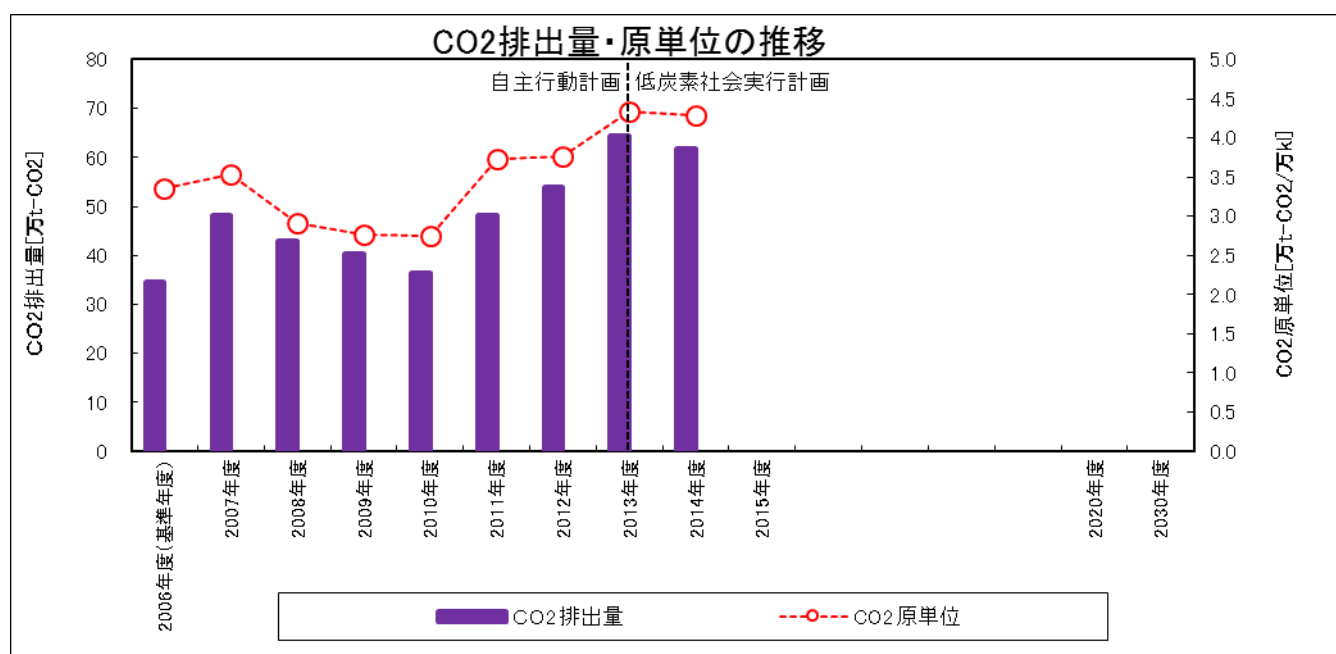
CO2 原単位 （基準年度比 0.8%、2013 年度比 ▲19.4%）



データセンター部門

CO2 排出量 （基準年度比 78.9%、2013 年度比 ▲3.8%）

CO2 原単位 （基準年度比 27.9%、2013 年度比 ▲1.0%）



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

生産活動量の変化／エネルギー原単位の変化と同様の要因

【要因分析】（詳細は別紙 5 参照。）

（オフィス部門 CO2 排出量）

	2013 年度→2014 年度変化分	
	（万 t-CO2）	（％）
事業者省エネ努力分	-3.526	-19.8%
燃料転換の変化	0	0%
購入電力の変化	-0.528	-3.0%
生産活動量の変化	0.065	0.4%

（データセンター部門 CO2 排出量）

	2013 年度→2014 年度変化分	
	（万 t-CO2）	（％）
事業者省エネ努力分	0.902	1.7%
燃料転換の変化		
購入電力の変化	-1.793	-3.3%
生産活動量の変化	-1.775	-3.3%

⑤ 国際的な比較・分析

「データセンター系」の省エネの在り方については、現在国際的に議論が進んでおり、情報サービス産業で採用した指標は、THE GREEN GRIDが提案しているPUE（Power Usage Effectiveness：電力利用効率）に倣ったものであり、今後国際比較が可能となる。

※PUE（Power Usage Effectiveness）の概要

PUE は 2007 年に米国の団体である The Green Grid（TGG）が最初に提案したデータセンターの電力効率性を測る指標である。データセンターのエネルギー効率を簡易に実測・推定することができ、エネルギー効率改善の必要性の判断を可能にする。

PUE は、データセンター（総施設）の全消費エネルギーを IT 機器の消費エネルギー（電力量）で割ったものである。データセンター（総施設）が IT 機器の何倍の消費エネルギーで稼働しているかをみる指標である。

$$PUE = \text{データセンターの総消費エネルギー}[\text{kWh}] / \text{IT 機器の総消費エネルギー}[\text{kWh}]$$

PUE は値が小さいほどエネルギー効率が良いことを示す。

【新データセンタエネルギー効率評価指標 DPPE 測定ガイドライン（Ver2.05／グリーン IT 推進協議会）より抜粋】

⑥ 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】（詳細は別紙 6 参照。）

年度	対策	社数
2014 年度	昼休み時などに消灯徹底化	47 社 (70.1%)
	退社時には PC 等の電源 OFF 徹底化	53 社 (79.1%)
	冷房温度を 28 度設定にする	47 社 (70.1%)
	暖房温度を 20 度設定にする	40 社 (59.7%)

【2014 年度の実績】

照明設備及び空調設備への対策が進んでいる。

（その他取組の具体的事例）

【働き方の変革】

- ・ オフィスの輪番閉鎖や休日取得促進、一斉退社日の導入

【機器類の省エネ対策】

- ・ デマンドシステムの導入
- ・ 基幹業務サーバのデータセンターへの移設および仮想化による台数削減
- ・ パソコンに関する節電（PC の省エネモードの設定を徹底）対応

【2015 年度以降の取組予定】

引き続き、2014 年度と同等程度の照明設備及び空調設備への対策を実施される見込み。

⑦ 当年度の想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価

【オフィス部門】

想定比：9594.8% ■ 想定した水準を上回った（想定比＝110%以上）

※想定比が大きく見えるのは、（想定比）＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）／（基準年度の実績水準－当年度の想定した水準）×100（％）としており、目標年度と2014年度の目標値がほぼ同値のためである。

【データセンター部門】

想定比：163.5% ■ 想定した水準を上回った（想定比＝110%以上）

【分析・自己評価】

【オフィス部門】

近年、業界を上げて生産性向上による労働時間短縮に向けた取り組みを実施しており、着実に成果が出てきている。また、コスト削減及びセキュリティ対策を目的としたIT機器の入れ替えなども積極的に進んでいる。そういった活動が消費電力量の大幅削減につながったと分析している。今後は同様の活動を行う企業が増えることが予想され、徐々にではあるが消費電力の削減傾向は数年続く見通しである。

【データセンター部門】

近年、データセンターの新設・稼働開始が続いており、老朽化したデータセンターからの移転が加速している。データセンターの稼働の初期段階では、フロアの稼働率が想定より低く、また、運用が安定しないなどで、原単位が悪い値からスタートするのが一般的であるが、IT機器やデータセンター設備の効率化を行い、エネルギー利用効率の向上に努めた結果目標が達成された。この傾向は数年続くと見通しであり、原単位は現状維持を目標に活動を進める。

⑧ 次年度の見通し

【総括表 オフィス部門】

	2014年度 実績	2015年度 見通し
生産活動量 [床面積km ²]	1.71	1.71
エネルギー消費量 [原油換算：万kl]	7.3	7.23
電力消費量 [億kWh]	3.0	2.97
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	16.6	16.43
エネルギー原単位 [万kl/km ²]	4.28	4.24
CO ₂ 原単位 [万t-CO ₂ /km ²]	9.73	9.63

【総括表 データセンター部門】

	2014年度 実績	2015年度 見通し
生産活動量[万kl]	14.4	14.4
エネルギー消費量 [原油換算：万kl]	27.2	27.2
電力消費量 [億kWh]	11.1	11.1
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	61.9 ※3	61.9 ※3
エネルギー原単位 [万kl/万kl]	1.89	1.89

【オフィス部門】

生産活動量については変動が無い見込み。一方、同程度の生産活動量だった場合には、労働時間の短縮や IT 機器の省エネ化が進むことからエネルギー消費量は減少する見込み。

【データセンター部門】

2015 年までは、市場規模の大きな変動がないと見込まれるため、諸指標値について本年度と同等程度と見込んでいる。

⑨ 2020 年度の目標達成の蓋然性

【オフィス部門】

進捗率： 1371.3%

【データセンター部門】

進捗率： 129.1%

【分析・自己評価】

近年、テレワークの導入等 IT の利活用による働き方の変革が進んでおり、2013～2015 年度の原単位や総量の結果を踏まえ、2016 年度（中間年度）に目標数値の変更を含んだ活動レビューを実施する。

⑩ クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

【活用方針】

- ☐ 目標達成のために、クレジット等を活用する
- ☐ 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する
- ☒ 今後の対策により目標を達成できる見通しのため、クレジット等の活用は考えていない

(3) 本社等オフィスにおける取組

① 本社等オフィスにおける排出削減目標

削減目標：2013 年 3 月策定

【目標】

エネルギー原単位を、2020 年度において基準年(2006 年度)から 2%削減する。

(エネルギー原単位) = (電力消費量) / (床面積)

【対象としている事業領域】

参加企業のオフィス

② エネルギー消費量、CO2 排出量等の実績

本社オフィス等の CO2 排出実績 (65 社計)

	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
床面積 (k m ²)	1.01	1.62	1.71	1.75	1.84	1.88	1.85	1.70	1.71
エネルギー消費量 (万 kWh)	23,800	38,200	40,300	42,300	44,100	40,300	36,500	36,077	29,919
エネルギー消費量 (万 kl)	5.91	9.49	10.01	10.51	10.96	10.01	9.07	8.83	7.32
CO2 排出量 (万 t-CO2)	9.76	17.31	15.03	14.85	15.44	19.18	17.78	20.56	16.64
エネルギー原単位 (10 ⁷ kWh/k m ²)	234	237	235	241	240	214	198	212	175
エネルギー原単位 (万 kl/k m ²)	5.85	5.86	5.86	6.01	5.95	5.33	4.90	5.18	4.28
CO2 排出原単位 (万 t-CO2/k m ²)	9.66	10.69	8.79	8.48	8.39	10.20	9.61	12.07	9.73

(課題及び今後の取組方針)

基準年度との比較では、エネルギー原単位で 26.9%改善されており目標水準に達成されている。オフィスの省エネに成功している企業の事例を継続的に広く公開することにより、さらなる省エネを目指す。

③ 実施した対策と削減効果

(2) ⑥を参照。

(4) 運輸部門における取組 (該当なし)

① 運輸部門における排出削減目標

- * 運輸部門(自家用貨物車や社用車の使用)における CO2 排出削減目標及び目標設定時期をできる限り定量的に記載。
- * 目標の対象としている範囲についても記載。

☐ 業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

☐ 業界としての目標策定には至っていない
(理由)

② エネルギー消費量、CO2 排出量等の実績

- * 運輸部門の CO2 排出量及び関連指標の実績データについて、過年度も含めて可能な限り集計の上記載(2006年度以前のデータについても取得可能な場合は記載)。
- * 輸送量の欄には、設定した目標に関連する活動量の実績データを記載。
- * 目標を設定している業種は、目標に関連する指標の経年変化を記載。

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
輸送量 (トン・km)								
エネルギー消費量 (MJ)								
CO2 排出量 (万 t-CO2)								
エネルギー原単位 (MJ/m ²)								
CO2 原単位 (t-CO2/トン・km)								

☐ II.(2)に記載の CO2 排出量等の実績と重複

- * 運輸部門の排出実績が II.(2)で報告した排出実績に含まれる場合はチェック。

☐ データ収集が困難

- * 運輸部門の排出実績の把握が困難な場合はチェックの上、データ収集に当たっての課題及び今後の取組方針について記載。

(課題及び今後の取組方針)

③ 実施した対策と削減効果

* 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2014年度			t-CO2／年
2015年度以降			t-CO2／年

【2014 年度の実績】

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【2015 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素製品・サービス等	当該製品等の特徴、従来品等との差異など	削減実績 (2014年度)	削減見込量 (2025年度)
1	データセンターを利用したクラウド化によるエネルギー節減	オンプレミス（情報システムを、事業者自らが管理する設備内に事業者が所有するICT機器を導入、設置して運用すること）やデータセンターのハウジングサービス（情報システムを、当該事業者以外が管理する設備内に、事業者が所有するICT機器を導入、設置して運用している情報システムを、エネルギー効率の高いデータセンターを活用したクラウドサービスに移行する	移行前システムの消費電力量合計 1,287,075kWh/年から、クラウド化移行後の消費電力量合計は 292,673kWh/年となり、77.2%のエネルギーが削減された。	87 億 kWh/年削減

【算定根拠】

	低炭素製品・サービス等	算定の考え方・方法	算定方法の出典等
1	データセンターを利用したクラウド化によるエネルギー節減	移行前の消費電力量から移行後の消費電力量の差分より計算	平成 26 年度 中小企業等省エネルギー型クラウド利用実証支援事業(経済産業省) http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/green-cloud/report_.pdf

(2) 2014 年度の実績

共同利用システムの顧客企業が、各社で自社開発、運用をした場合の CO2 排出量を推定した。

【削減量】

想定年間 CO2 削減量：1331 t-CO2

想定 CO2 削減率：73.9%

【検討方法】

- ・それぞれのシステムの規模と、CO2 排出量のサンプルデータから回帰分析により多項式の近似曲線を求め、その近似式を用いて各顧客企業が自社開発運用した場合の推定 CO2 排出量を推定し積算した。
- ・特定規模以下の顧客企業は、一定の規模のシステムが必要であることも考慮した。

(3) 2015 年度以降の取組予定

引き続き、各社において 2014 年度と同等程度の取り組みが実施される見込み。

IV. 海外での削減貢献（該当なし）

（１） 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減貢献の概要 (含、実施国・地域)	削減実績 (2014年度)	削減見込量 (2020年度)
1				
2				
3				

【算定根拠】

- * 当該年度及び 2020 年度の削減見込量の算定に当たって前提とした条件や算定式、データの出典を記載。
- * 国内外のガイドライン等への準拠、第三者検証の実施等があれば、データの出典等の欄に併せて記載。

	海外での削減貢献	算定式	データの出典等
1			
2			
3			

（２） 2014 年度の実績

（取組の具体的事例）

（取組実績の考察）

（３） 2015 年度以降の取組予定

V. 革新的技術の開発・導入（該当なし）

（１） 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	技術の概要 革新的技術とされる根拠	導入時期	削減見込量
1				
2				
3				

【算定根拠】

＊ 削減見込量の算定に当たって前提とした条件や算定式、データの出典を記載。

	革新的技術	算定式	データの出典等
1			
2			
3			

（２） 技術ロードマップ

＊ 革新的技術の開発や導入計画について、今後のロードマップを可能な限り記載。

	革新的技術	2014	2015	2016	2020	2025	2030
1							
2							
3							

（３） 2014 年度の実績

（取組の具体的事例）

（取組実績の考察）

（４） 2015 年度以降の取組予定

VI. その他の取組

(1) 低炭素社会実行計画（2030年目標）

項目		計画の内容
1. 国内の企業活動における2030年の削減目標	目標	■オフィス部門 エネルギー原単位を、2030年度において基準年(2006年度)から5.1%削減する。 $(\text{エネルギー原単位}) = (\text{電力消費量}) / (\text{床面積})$ ■データセンター部門 エネルギー原単位を、2030年度において基準年(2006年度)から7.8%削減する。 $(\text{エネルギー原単位}) = (\text{センター全体の消費電力合計}) / (\text{センター全体のIT機器の消費電力合計})$
	設定根拠	<u>対象とする事業領域：</u> ソフトウェア開発事業／データセンター事業 <u>将来見通し：</u> 技術革新や事業変革のスピードが早い当業界においては、2020年度以降の見通しを検討することは非常に困難である。現時点では、現在の「低炭素化社会実行計画」の年単位削減目標値を、そのまま2030年まで継続させた場合として目標を提示する。
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減貢献		<u>2030年の削減貢献量：</u> —
3. 海外での削減貢献		<u>2030年の削減貢献量：</u> —
4. 革新的技術の開発・導入		<u>●●年の削減貢献量：</u> —
5. その他の取組・特記事項		2020年度以降の「低炭素化社会実行計画」については、改めて、2018年度以降に業界の体制や活動内容について詳細に検討する。

(2) 情報発信

① 業界団体における取組

- * 業界内限定：会員専用ホームページでの情報共有や会員限定のセミナー等。
- * 一般公開情報については、可能な限りホームページ掲載 URL 等を記載。

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	業界内限定	一般公開
省エネに成功している企業の取り組み事例（22 事例）を業界各社に紹介し、産業全体での節電への取り組みに努めた。 なお、本事例集は、協会ホームページに公開している。 http://www.jisa.or.jp/publication/tabid/272/pdId/25-J006/Default.aspx		○

② 個社における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	企業内部	一般向け
・森林再生支援活動として、間伐などの森林整備活動を 1 回／半年実施している。	—	—
・会社近辺の美化活動を実施している。	—	—
・緑の募金、古切手・書き損じ葉書の回収等、緑化推進運動を実施している団体を支援。	—	—

③ 取組の学術的な評価・分析への貢献

該当なし

(3) 家庭部門（環境家計簿等）、その他の取組

該当なし

(4) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
☒ 政府の審議会	
☐ 経団連第三者評価委員会	
☐ 業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼	☐ 計画策定 ☐ 実績データの確認 ☐ 削減効果等の評価 ☐ その他（ ）

② (①で「業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼」を選択した場合)
団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

☒ 無し	
☐ 有り	掲載場所：